



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日  
東

上場会社名 株式会社メディックグループ 上場取引所  
 コード番号 2369 URL http://www.medibic.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 康弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 門井 豊 (TEL) 03-3222-0132  
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	207	3.9	△168	—	△183	—	△186	—
23年12月期	199	△7.1	△195	—	△207	—	△184	—

(注) 包括利益 24年12月期 △173百万円(—%) 23年12月期 △165百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△8.80	—	△68.7	△56.0	△81.3
23年12月期	△9.17	—	△85.1	△71.8	△98.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 —百万円 23年12月期 —百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	412	365	86.2	14.45
23年12月期	244	198	77.3	9.28

(参考) 自己資本 24年12月期 355百万円 23年12月期 188百万円

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△178	△26	320	177
23年12月期	△134	12	103	62

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133	23.4	△58	—	△65	—	△88	—	△3.95
通期	298	44.0	△112	—	△117	—	△142	—	△6.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	24,629,720株	23年12月期	20,344,200株
② 期末自己株式数	24年12月期	—株	23年12月期	—株
③ 期中平均株式数	24年12月期	21,243,177株	23年12月期	20,156,400株

(注) 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する〈分析次期の見通し〉」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(資産除去債務関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	38

5. 個別財務諸表 .....	39
(1) 貸借対照表 .....	39
(2) 損益計算書 .....	41
(3) 株主資本等変動計算書 .....	42
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	44
(5) 重要な会計方針 .....	44
(6) 会計方針の変更 .....	45
(7) 表示方法の変更 .....	45
(8) 追加情報 .....	45
(9) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(貸借対照表関係) .....	46
(損益計算書関係) .....	46
(株主資本等変動計算書関係) .....	47
(資産除去債務関係) .....	47
(1株当たり情報) .....	48
(重要な後発事象) .....	50
6. その他 .....	51
(1) 役員の変動 .....	51
(2) その他 .....	51

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資増加や雇用情勢に持ち直しがみられるなど穏やかな回復基調にありましたが、円高の長期化、欧州債務問題や新興国経済の減速、外交問題など不安定な状況のうちに推移いたしました。

又、当社グループを取り巻く環境としましては、臨床研究支援、遺伝子に関する行政通達、指針、ガイドライン策定など、国策として「個別化(テーラーメイド)医療」実現に向けた支援や制度整備が進められるなど、大学や研究機関、製薬企業による病気や薬剤、遺伝子との関係を解明する研究、バイオバンクの整備などの取り組みが活発化してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、検体バンキング事業を中心とするPGxサービスソリューションの営業強化に注力するとともに、薬剤と副作用のリスク判断を行う「おくすり体質検査」を軸に新たな遺伝子検査の技術開発、専門クリニック及び総合病院との業務提携を積極的に進めてまいりました。又、遺伝子解析技術を応用した新たな取り組みとしてアカデミックや海外企業と共同開発研究を進める等、業容拡大のための施策を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績、セグメント毎の業績は、以下のとおりとなりました。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	207,288	7,847 増
営業損失	168,490	27,479 減
経常損失	183,897	23,657 減
当期純損失	186,984	2,125 増

#### 〈バイオマーカー創薬支援事業〉

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

特に検体バンキングサービスにおいては、国や製薬企業などがテーラーメイド医療研究を活性化させていることで、PGx試験への取り組みが試験の数、規模ともに増加する傾向が見られ、保管検体数は年間平均で約14,000検体となりました。又、このような臨床試験の大規模化、高品質化に対応するため、グローバル対応可能でPGx試験用としては国内随一となる検体管理システム「SATS」及び匿名化システム「Anonymity」の新バージョンを開発・販売するほか、大手医薬品開発支援サービスのイーピーエス社や韓国のReference Biolabs社と分子診断及び解析技術の開発に関する協業体制を構築するなど事業拡大の基盤づくりを行いました。その他、再生医療研究の活発化により、試験試薬の販売は増加いたしました。治験コーディネートにおいては競争が激しく、前年を下回る状況でありました。

この結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は103,108千円(前年対比28.8%減)、セグメント利益(営業利益)は15,679千円(前年同期は26,172千円の利益)となりました。

#### 〈テーラーメイド健康管理支援事業〉

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」をクリニック、調剤薬局などを通じて販売するほか、新たな遺伝子検査の技術開発、ヘルスケア製品の販売を行ってまいりました。

具体的には、ゲノム薬理学の臨床現場への浸透・発展を目指した神戸大学医学部附属病院との共同研究会発足、英国キングスカレッジロンドン大津欣也教授との低分子化合物RSR13の薬剤有効性を推定する遺伝子検査の開発、BGI JAPAN社との日本国内における感染症分野における感染源の特定のための感染集団からの検体の収集及び匿名化などの共同研究開発(成果:HLA遺伝子検査開発)、個々人のCYPデータの電子薬歴システムでの活用、非接触型体温計「サーモファインダーPro」の販売など、業容拡大

のための施策を講じてまいりました。

この結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は82,115千円(前年対比981.4%増)、セグメント損失(営業損失)は24,466千円(前年同期は40,378千円の損失)となりました。

#### 〈創薬事業〉

創薬事業につきましては、米国のEleison Pharmaceuticals, Inc. (Eleison社)とともに抗がん剤 Glufosfamide (グルフォスファミド)の共同開発に取り組んでおります。

これまでEleison社は、平成23年5月、Pharm-Olam International Ltd.をCROに選定し、平成24年2月には、開発資金を調達するなど第Ⅲ相臨床試験開始に向けた準備を整え、本年後半には試験をスタートする予定としておりましたが、試験薬製造の遅れから実施には至りませんでした。又、欧州では、平成23年4月にオーファンドラッグとしての認定を受け、EU圏における10年間の独占販売権が与えられるとともに、開発援助金を受けることができるなど様々な優遇措置が講じられることとなり、EU圏での開発にも大きな期待が寄せられているところであります。こうしたなか当社グループは、アジアの製薬企業を中心にライセンス交渉を進めてまいりましたが、具体的な成果はありません。

この結果、創薬事業の売上高は704千円(前年同期は創薬事業の売上高はありません。)、セグメント損失(営業損失)は3,592千円(前年同期は2,001千円の損失)となりました。

#### 〈投資・投資育成事業〉

投資・投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式2銘柄を売却いたしました。又、投資先の事業状況等の精査の結果、投資損失引当金繰入額11,420千円を計上いたしました。

この結果、投資・投資育成事業の売上高は21,359千円(前年対比54.6%減)、セグメント損失(営業損失)は3,609千円(前年同期は29,763千円の損失)となりました。

#### 〈その他〉

当連結会計年度におきましては、本社移転費用701千円等を特別損失として計上しております。

#### 〈次期の見通し〉

当社グループは、『個に適した医療の実現』に向けて、PGx基盤技術に関連したバイオマーカー創薬支援事業、個人の健康管理にスポットをあてたテーラーメイド健康管理支援事業を中心に事業展開を図ってまいります。

バイオマーカー創薬支援事業におきましては、国内外製薬企業、大学、研究機関をターゲットとし、検体バンキングサービスを中心にウェット・ドライ受託解析、遺伝子合成などの各種サービスなどPGx試験支援事業に関するソリューションを拡大しつつ、よりきめの細かいサービスを提供してまいります。又、これらサービスと一体を成すシステム分野におきましても、パッケージソフトウェアの販売に止まらず、カスタマイズを含めたトータルソリューションとして自社開発したソフトウェア(検体管理システム「SATS」、匿名化システム「Anonymity」)を積極的に販売してまいります。

テーラーメイド健康管理支援事業におきましては、「おくすり体質検査」「CYP2D6遺伝子検査」「HLA遺伝子検査」に加え、新たな検査を順次開発し拡販に努めてまいります。提携クリニック、提携薬局との連携をさらに深めるほか、ターゲットを絞り込んだより効率的なプロモーションを行うことでコストバランスを図ってまいります。又、「薄毛治療」に係る遺伝子解析サービスについては、解析のみに止まらず関連商材を取り扱うことで一歩進んだトータルサービスを展開してまいります。

その他、創薬事業につきましては、グルフォスファミドの米国における第Ⅲ相臨床試験の再開という大きな進展が予定されております。なお、米国での第Ⅲ相臨床試験は、平成24年後半より開始される予定でありましたが、平成25年にその時期をずらしております。しかしながら、開発準備は着々と進められており、しかるべきタイミングで開始されるものと考えており、当社は、引き続き、韓国を中心としたアジア圏での共同開発あるいはライセンスングについて検討、交渉を進めてまいります。

これらによる次期の連結業績予想は、連結売上高298百万円、営業損失112百万円、経常損失117百万円、当期純損失142百万円を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変

化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おき願います。

(2) 財政状態に関する分析

**資産、負債及び純資産の状況**

当社グループの当連結会計年度における総資産は412,707千円となり、期首に比べ168,701千円増加いたしました。

主な要因としては、現金及び預金の増加115,037千円、売掛金の増加32,521千円、販売権の増加20,138千円等によるものであります。負債は46,993千円であり、期首に比べ1,959千円の増加となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ166,741千円増加し365,713千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ170,310千円ずつ増加したこと、当期純損失186,984千円の計上等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は86.2%となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ115,037千円増加し、177,064千円となりました。当連結会計年度の概況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、178,255千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失184,680千円の計上、売上債権の増加32,521千円、前受金の減少5,925千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ43,350千円減少し、178,255千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、26,589千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出25,000千円、敷金及び保証金の差入による支出6,482千円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ39,118千円減少し、26,589千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、320,612千円の増加となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入335,358千円等によるものであります。

以上の結果、前連結会計年度に比べ216,939千円増加し、320,612千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	77.3	86.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	441.9	572.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- \* 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- \* 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しております。利益計上の際は業績及び財政状態を勘案しつつ配当実施について検討する方針であります。まずは早期に事業の安定化を図り、確固たる競争力を築くことが喫緊重要であり、それが後の株主利益に資するものであると考えております。

従いまして、利益の計上がある場合でも、当面これを累積損失の解消に充てていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性については以下のとおりであります。必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

① バイオマーカー創薬支援事業等における市場動向に応じた展開について

㈱メディビックにおいて、バイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、PGx技術に関する幅広い業務を顧客の状況に応じて提供しております。

当社グループでは今後も、進展に応じた事業展開と営業活動に注力するとともに、当サービスで培った技術を活用したテーラーメイド健康管理支援サービスにより健康・医療市場において、個人をターゲットとしてサービスを展開し、収益機会の拡大を図ってまいります。

しかしながら、これら計画が予定通りに実現する保証は無く、国内における営業活動に遅れが生じた場合、予想以上に契約締結に長期間を要した場合、あるいは新技術の取り組み等に想定以上にコストを要した場合などにおいて、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

② 創薬事業におけるリスク管理について

㈱メディビックファーマにおいて、抗がん剤Glufosfamideの臨床開発を中心に創薬事業を行ってまいりました。Glufosfamideにつきましては、平成20年に国内第I相臨床試験を終了し、安全性及び用量については海外臨床試験と同等との結果を得ました。又、日本人の薬物動態につきましても、海外での第I相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることが確認されました。抗腫瘍効果につきましては、胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。今後は、海外製薬メーカー、ベンチャー企業を中心に国内製薬メーカーを含めライセンスアウトを中心に進めてまいります。

しかしながら、この方針が予定通り実現する保証は無く、開発パートナーとの共同開発、当該事業あるいは化合物に関する権利の譲渡、売却等が成功しなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 投資・投資育成事業におけるリスク管理について

㈱Asia Private Equity Capitalにおいて、主に保有未公開株式の売却業務を行っております。一般的に未公開企業の発行する有価証券は流動性が低く、投資回収に際して時間を要する可能性、及び売却損が発生する可能性があります。又、外国籍の有価証券に関しては、為替の影響や海外の経済環境の影響を受ける可能性があります。当該事業で保有する有価証券は、投資先企業の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、会社規程に基づく減損処理を行うほか、将来の損失に備えて損失見積額を投資損失引当金として計上する方針であります。

なお、当連結会計年度末現在、投資損失引当金残高は43,519千円であります。

④ 政策・法令等の影響等について

(1) 薬事法による規制及び薬事法の改正等について

㈱メディビックにおけるPGxトータルソリューションサービスにおいては、顧客の新薬の承認申



請資料として厚生労働省の直接の審査対象となるデータを取り扱っており、新薬の申請者に提供する情報や技術も、薬事法などで定められた基準を満たすことが求められます。

これらは、現時点での法規制に従って行われており、将来、厚生労働省等の規制動向に変化が生じた場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」(平成13年3月29日文科科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号、以下「倫理指針」という)に基づき実施する必要があります。又、当社グループが取り扱うデータは、同倫理指針で義務付けられた医療機関等で選任される個人情報管理者により、匿名化処理を施された後のデータが主体であるため、現時点では、「個人情報」として定義される情報を直接取り扱うものではありません。

当社グループでは、同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っており、又、倫理指針及び関連法規制の動向に細心の注意を払っております。しかしながら、日本において遺伝子解析についての理解が成熟しているとはいえ、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。このような状況において、遺伝子情報又は個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、その事象が当社グループの事業に悪影響を与える可能性は否定できません。又、当社グループが今後、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社グループの想定している範囲内に納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。又、当社グループは事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、当社グループが知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。又、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合などにおいて、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、その製品の販売・ライセンスの中止、又は継続のためにライセンス契約を締結する可能性があり、このような場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

一方、当社グループは、自社で開発した技術について積極的に知的財産権の取得及び活用に努めております。しかしながら、当社グループが出願する発明について特許が承認される保証は無く、権利を取得した場合においても、その費用について当社グループの収益により全て回収できる保証はありません。また、より優れた技術が発明された場合には、当社グループの権利が陳腐化する可能性があります。

⑥ 業績の推移について

当社グループは、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかしながら、第5期(平成16年12月期)以降、今期(平成24年12月期)まで赤字を計上しており、次期(平成25年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

⑦ 売上計上時期の影響について

当社グループでは、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上となる案件のうち、大型案件において納品又は検収の遅延等により売上計上時期の遅れが生じた場合、期間業績に影響を与える可能性

があります。又、納品又は検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があります、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

⑧ 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定において同氏に対する依存度は極めて高いと認識しております。当社グループでは経営組織内の権限委譲や適正な人員配置を行い、経営組織の強化を推進し、各担当者の質的レベルの向上に注力しておりますが、これらの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社グループの経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模であることについて

(1) 社内組織について

平成24年12月31日現在、当社グループは、取締役4名、監査役3名（グループ内の役員兼任及び使用人兼務を除く）、及び従業員15名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。

今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。又、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが計画通りに進む保証はありません。

(2) 人材の獲得について

当社グループでは今後、事業収益の向上を図るため、必要に応じ人材の確保に努めてまいりますが、既存社員の退職又は採用が進展しない場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、外部の企業や専門家の活用を行っていく方針であります。

しかしながら、外部企業の経営方針は、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社との間で進めているプロジェクトを急遽中止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 資金調達の実施について

当社グループは、事業基盤強化のための設備投資や企業買収、研究開発力の充実を目指した技術導入といった資金需要があった場合、公募増資、第三者割当増資のほか、新株予約権、転換社債の発行などにより資金調達を行う場合があります。

これらは当社グループが事業戦略を機動的に実行するために必要不可欠な資金であり、適切な施策であると考えておりますが、これらの施策が成功を収める保証は無く、また成功を収めたとしても、投資に見合う業績を達成できる保証はありません。

⑪ 配当政策について

当社グループでは、株主様への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、利益配当については業績及び財政状態を勘案しつつ実施を検討する方針であります。

しかしながら当社グループは、事業の安定化を図り、確固たる競争力を早期に築くことが重要であると考えており、利益創出の折は当面これを累積損失の解消に充てる方針であります。

⑫ ストックオプション制度について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲を高めることを目的としてストックオプション制度を採用し、当社グループの取締役、監査役、役員に準ずる者及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

平成24年12月31日現在における当社グループの発行済株式総数は24,629,720株ありますが、これに対して、ストックオプションに係る新株発行予定株数の合計は1,037,600株であります。これら新

株予約権が行使された場合、当社の一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。又、当社グループは、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施する場合があります、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当連結会計年度におきましても営業損失168,490千円、経常損失183,897千円、当期純損失186,984千円、営業活動によるキャッシュ・フロー△178,255千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループにおきましては、当該状況を解消すべく、安定した財務基盤の確立に向けて「事業収益の拡大」を経営の柱として取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月30日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個の医療すなわち個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、独自の国内外情報収集力と専門技術分野における評価技術を活かし、検体バンキングサービス、開発戦略立案のコンサルティングからウェット・ドライ解析、自社開発システム販売、新薬申請の補助業務など、テーラーメイド医療の関連領域におけるソリューションサービスを中心に事業展開しております。又、PGx技術を活用した遺伝子検査技術を基盤とし、個人の健康管理支援を目的とした遺伝子解析サービスの提供を開始し、市場のニーズに合った新たなサービスソリューション構築に努め、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループは、薬効が高く、副作用の少ない薬の国内及びアジア市場への導入を支援することによる医療技術発展への貢献と、個々の体質に合った健康管理支援サービスの展開により個々人が豊かな人生を過ごせることに貢献する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を増加させると同時に、コスト削減によって、事業収益及び営業キャッシュフローの早期黒字化を目指しております。

しかしながら、当社グループは、財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が大きく、さらに当社グループの属する業種において標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標は掲げておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基盤技術であるPGx技術を活用し、より収益性の高い事業への経営リソースの集中を図り、検体バンキングサービスをはじめとしたPGx関連事業及び個人の健康管理支援サービスを展開しております。

中長期的には当社グループの経営の基本方針に示すとおり、個人の体質に合った副作用のない医療の実現に向けて、テーラーメイド医療の関連領域における事業基盤をより強固なものに築き上げ、高収益化及び安定化を図ることに変わりはありません。

加えまして、創薬事業としてのグルフォスファミドの開発については、共同開発先であるEleison社における米国での第Ⅲ相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き韓国を中心としたアジアの製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の事項を課題として掲げ業務に邁進しております。

① 基盤事業(テーラーメイド医療事業)における市場ニーズに応じた展開

㈱メディックにおいて、顧客のバイオマーカーを用いた新薬の開発を総合的、戦略的に支援するソリューションとして、検体バンキング、バイオマーカー受託解析サービス及び開発戦略立案のコンサルティングからウェット・ドライ解析、新薬承認申請の補助業務までPGx試験を戦略的にサポートするトータルソリューションを提供しております。又、遺伝子情報に基づいた健康管理支援サービスである「おくすり体質検査」サービスは、一人ひとりが薬剤代謝酵素のタイプの情報を持つことで、配慮したい薬剤を予め認識することが可能となり、現在製薬企業などより添付文書などで提供されている薬剤代謝酵素とそれぞれの薬剤有効性や副作用リスクとの関連情報を組み合わせることにより、正に医療現場で活用していただくことのできる社会的意義の極めて高いサービスとなっております。

当社グループでは今後もこのように社会的ニーズの高い技術や情報を提供し、テーラーメイド創薬の実現、及び健康・医療現場に役立つサービスを提供していく方針であります。

② オーフアンドラッグ(希少疾病用医薬品)開発への参画

㈱メディックファーマにおける、抗がん剤Glufosfamide(グルフォスファミド)の臨床開発につきましては、国内において平成20年8月、第I相臨床試験を終了し、安全性、用量については海外臨床試験にて発現したものと比較して差はみられず、日本人の薬物動態につきましても、海外での第I相臨床試験データとほぼ同じ評価結果であることを確認しております。さらに抗腫瘍効果につきましては、試験結果から胆道がん、すい臓がん等に効果が期待される薬剤であることが示唆されました。

米国におきましては、Eleison社がグルフォスファミドをすい臓がんの第2選択(2nd-Line)治療薬として評価する第III相臨床試験を再開する準備を整えております。グルフォスファミド開発に関しましては、平成22年、米国国立衛生研究所(National Institute of Health)より、治療が困難であり、かつその薬剤開発の必要性が極めて高く、生命科学・医療分野において最も技術力、競争力に優れていると認められるものに対して贈られる「U.S. Qualifying Discovery Project Program」賞及び研究開発費が贈呈されました。さらには、がん細胞の発見・診断などに使われているPET診断の技術を利用した有望な抗がん剤開発として、米国ニューヨーク・タイムズ紙及び中国日報紙に記事が掲載されるなどメディアにも取り上げられる状況となっております。加えて平成23年には、欧州委員会よりオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)として認定を受け、EU圏において10年間の独占販売権が与えられると共に、プロトコルサポートや開発援助金を受けることができるなどグローバル面で特筆すべき進捗がみられました。

以上のとおり、グルフォスファミドは世界的に注目されている抗がん剤候補薬であり、今後の開発に大きな期待が寄せられており、当社グループといたしましても、Eleison社における米国での第III相臨床試験の再開について注視しつつ、引き続き韓国を中心としたアジアの製薬メーカー等に共同開発あるいはライセンスアウト等の交渉を行っていく予定であります。

③ 継続企業の前提に関する重要事象等の解消

1. 経営成績(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、安定した財務基盤を確立するため、新サービスの事業化による「事業収益の拡大」及びコスト削減などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,027	177,064
受取手形及び売掛金	18,230	50,751
営業投資有価証券	143,568	145,185
投資損失引当金	△34,377	△43,519
たな卸資産	※1 14,007	※1 20,006
前払費用	2,966	—
未収消費税等	128	736
その他	7,909	10,014
貸倒引当金	△7,114	—
流動資産合計	207,345	360,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,435	679
減価償却累計額	△1,166	△455
建物 (純額)	268	223
工具、器具及び備品	36,974	33,461
減価償却累計額	△31,074	△30,554
工具、器具及び備品 (純額)	5,899	2,907
有形固定資産合計	6,167	3,130
無形固定資産		
電話加入権	144	144
商標権	156	140
販売権	—	20,138
ソフトウェア	6,393	5,030
その他	0	0
無形固定資産合計	6,693	25,453
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	11,696	8,696
敷金及び保証金	12,102	15,185
長期未収入金	—	4,810
破産更生債権等	10,000	—
貸倒引当金	△10,000	△4,810
投資その他の資産合計	23,799	23,881
固定資産合計	36,660	52,466
資産合計	244,006	412,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,667	4,023
未払金	4,394	2,654
未払費用	6,294	16,652
未払法人税等	10,408	8,276
前受金	19,787	13,864
預り金	1,413	—
その他	256	1,522
流動負債合計	44,221	46,993
固定負債		
受注損失引当金	811	—
固定負債合計	811	—
負債合計	45,033	46,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,346,667
資本剰余金	2,709,554	2,879,864
利益剰余金	△4,651,602	△4,838,586
株主資本合計	234,309	387,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,606	△32,081
その他の包括利益累計額合計	△45,606	△32,081
新株予約権	10,077	9,815
少数株主持分	191	33
純資産合計	198,972	365,713
負債純資産合計	244,006	412,707

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	199,441	207,288
売上原価	※1 143,022	※1 123,002
売上総利益	56,418	84,285
販売費及び一般管理費	※2, ※3 252,388	※2, ※3 252,775
営業損失(△)	△195,969	△168,490
営業外収益		
受取利息	200	22
雑収入	1,466	1,490
投資損失引当金戻入額	—	2,278
受注損失引当金戻入額	—	811
貸倒引当金戻入額	—	2,304
その他	119	—
営業外収益合計	1,786	6,907
営業外費用		
支払手数料	5,369	19,583
投資事業組合等損失	2,128	2,147
為替差損	5,873	583
営業外費用合計	13,372	22,314
経常損失(△)	△207,555	△183,897
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 14
投資有価証券売却益	9,276	—
投資損失引当金戻入額	13,224	—
受注損失引当金戻入額	1,072	—
貸倒引当金戻入額	2,281	—
新株予約権戻入益	38	—
過年度損益修正益	1,690	—
特別利益合計	27,585	14
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 9	※5 95
本社移転費用	—	701
特別損失合計	9	796
税金等調整前当期純損失(△)	△179,978	△184,680
法人税、住民税及び事業税	5,219	2,305
法人税等合計	5,219	2,305
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△185,197	△186,985
少数株主損失(△)	△338	△0
当期純損失(△)	△184,858	△186,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△185,197	△186,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,916	13,525
その他の包括利益合計	19,916	13,525
包括利益	△165,280	△173,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△164,941	△173,458
少数株主に係る包括利益	△338	△0



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,122,480	2,176,357
当期変動額		
新株の発行	53,876	170,310
当期変動額合計	53,876	170,310
当期末残高	2,176,357	2,346,667
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,655,677	2,709,554
当期変動額		
新株の発行	53,876	170,310
当期変動額合計	53,876	170,310
当期末残高	2,709,554	2,879,864
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△4,466,743	△4,651,602
当期変動額		
当期純損失(△)	△184,858	△186,984
当期変動額合計	△184,858	△186,984
当期末残高	△4,651,602	△4,838,586
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	311,414	234,309
当期変動額		
新株の発行	107,753	340,620
当期純損失(△)	△184,858	△186,984
当期変動額合計	△77,104	153,635
当期末残高	234,309	387,945
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△65,523	△45,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,916	13,525
当期変動額合計	19,916	13,525
当期末残高	△45,606	△32,081
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△65,523	△45,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,916	13,525
当期変動額合計	19,916	13,525
当期末残高	△45,606	△32,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	8,827	10,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,249	△261
当期変動額合計	1,249	△261
当期末残高	10,077	9,815
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	510	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△318	△158
当期変動額合計	△318	△158
当期末残高	191	33
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	255,229	198,972
当期変動額		
新株の発行	107,753	340,620
当期純損失(△)	△184,858	△186,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,847	13,105
当期変動額合計	△56,257	166,741
当期末残高	198,972	365,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△179,978	△184,680
減価償却費	3,929	9,622
敷金償却費	—	714
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△13,224	9,141
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,072	△811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,281	△2,304
受取利息	△200	△22
支払手数料	5,369	19,583
為替差損益(△は益)	5,781	730
投資事業組合等損失	2,128	2,147
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,276	—
新株予約権戻入益	△38	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,010	△32,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,714	△5,999
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	75,906	12,518
前渡金の増減額(△は増加)	—	△5,250
買掛金の増減額(△は減少)	△151	2,356
前受金の増減額(△は減少)	△30,869	△5,925
未払費用の増減額(△は減少)	△4,193	8,511
その他の資産・負債の増減額	3,739	932
小計	△131,729	△171,256
利息の受取額	200	22
法人税等の支払額	△3,376	△7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,904	△178,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,278	△345
無形固定資産の取得による支出	△6,971	△25,000
投資有価証券の売却による収入	23,618	—
出資金の分配による収入	252	247
貸付金の回収による収入	2,281	2,304
敷金及び保証金の差入による支出	△1,374	△6,482
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,529	△26,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	107,753	335,358
新株予約権の発行による収入	1,288	5,000
手数料の支払額	△5,369	△19,583
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,672	320,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,781	△730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,484	115,037
現金及び現金同等物の期首残高	86,511	62,027
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,027	※1 177,064

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社 (1 組合を含む)

主要な連結子会社の名称

株式会社メディビック

株式会社メディビックファーマ

株式会社サイトクオリティ

株式会社Asia Private Equity Capital

従来、連結子会社であった株式会社Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IPO コリア ファンド 1号は、当第1四半期連結会計年度において解散したため、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~15年

工具、器具及び備品 3~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア

自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 投資損失引当金

当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、損失見積額を計上しております。

② 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 投資・投資育成事業に係る売上高及び売上原価

売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金、受取利息、投資事業組合等の設立報酬及び同管理報酬が含まれ、売上原価には売却有価証券帳簿価額及び投資有価証券評価損並びに投資損失引当金繰入額が含まれております。

④ 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

出資金に係る会計処理は、組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、組合等の純損益を連結会社の出資持分割合に応じて、出資金、営業外損益(投資事業組合等損益)として計上しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
商品	608 千円	194 千円
仕掛品	13,399 千円	17,338 千円
貯蔵品	— 千円	2,472 千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価には次の費目が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業投資有価証券評価損	7,090 千円	— 千円
投資損失引当金繰入	— 千円	11,420 千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	44,220 千円	36,217 千円
給与手当	64,785 千円	63,936 千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	717 千円	1,146 千円

※4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	14 千円

※5 有形固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	— 千円	18 千円
工具、器具及び備品	9 千円	76 千円
合計	9 千円	95 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,542	12,900	—	203,442

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 12,900 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	6,000	—	—	6,000	1,800
	平成22年11月新株予約権	普通株式	16,000	—	12,900	3,100	86
	平成23年4月新株予約権	普通株式	—	5,000	—	5,000	1,650
	平成14年8月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年11月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成14年12月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成15年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年5月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,540
合計			22,000	5,000	12,900	14,100	10,077

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
2. 平成14年8月、平成14年11月、平成14年12月、平成15年4月、平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。
3. 目的となる株式の数の変動事由の概要  
平成22年11月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
平成23年4月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,442	24,426,278	—	24,629,720

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次のとおりであります。

株式分割による増加	20,942,658 株
新株予約権の権利行使による増加(株式分割前)	8,100 株
新株予約権の権利行使による増加(株式分割後)	3,475,520 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年12月新株予約権	普通株式	6,000	99,520	105,520	—	—
	平成22年11月新株予約権	普通株式	3,100	—	3,100	—	—
	平成23年4月新株予約権	普通株式	5,000	495,000	—	500,000	1,650
	平成24年8月新株予約権	普通株式	—	5,000,000	3,375,000	1,625,000	1,625
	平成16年5月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成16年11月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成17年7月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年1月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成18年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成20年4月ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,540
合計			14,100	5,594,520	3,483,620	2,125,000	9,815

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成16年5月、平成16年11月、平成17年7月、平成18年1月、平成18年4月、及び平成20年4月ストック・オプションとしての新株予約権については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年12月、平成23年4月新株予約権の増加は、株式分割によるものであります。

平成24年8月新株予約権の増加は、発行によるものであります。

平成19年12月、平成22年11月、及び平成24年8月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	62,027 千円	177,064 千円
現金及び現金同等物	62,027 千円	177,064 千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 38 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 694,800 株	普通株式 43,800 株	普通株式 141,600 株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで
	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 195,000 株	普通株式 152,200 株	普通株式 34,000 株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 106,000 株	普通株式 114,000 株	普通株式 400,000 株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000 株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	167,700	18,400	99,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	167,700	18,400	99,000

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	124,000	51,200	17,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	124,000	51,200	17,000

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	47,000	62,400	192,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	47,000	62,400	192,000

	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	169,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	168,000

② 単価情報

(単位：円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	417	417	417
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	417	2,602	1,459
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	1,040	940	790
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	96
行使時平均株価	—
付与日における 公正な評価単価	39

(注) 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 一 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役1名 当社の顧問6名 当社の従業員9名	当社の取締役1名 当社の顧問3名 当社の従業員2名	当社の顧問4名 当社の従業員14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 694,800 株	普通株式 43,800 株	普通株式 141,600 株
付与日	平成14年9月2日	平成14年11月6日	平成14年12月27日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月2日から 平成24年9月1日まで	平成16年11月6日から 平成24年9月1日まで	平成16年12月27日から 平成24年9月1日まで
	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社の顧問6名 当社の従業員2名	当社の取締役6名 当社の監査役3名 当社の顧問3名 当社の従業員20名	当社の顧問3名 当社の従業員4名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 195,000 株	普通株式 152,200 株	普通株式 34,000 株
付与日	平成15年4月15日	平成16年5月31日	平成16年11月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年4月15日から 平成24年9月1日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問10名 当社の従業員31名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役4名 当社の監査役3名 当社の顧問5名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名	当社の取締役2名 当社の監査役3名 当社の顧問2名 当社の従業員28名 当社子会社の取締役1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 106,000 株	普通株式 114,000 株	普通株式 400,000 株
付与日	平成17年7月7日	平成18年1月5日	平成18年4月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。	同左	新株予約権者は、権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、役員に準ずる者、従業員または社外協力者の地位にあることを要する。 権利行使時において、平成18年12月期からの当社連結純利益(税引前)の累積が1,194,671千円以上であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成28年3月29日まで

	平成20年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名 当社の監査役3名 当社の顧問及び従業員8名 当社子会社の取締役1名 当社子会社の顧問及び従業員12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 500,000 株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使の際に、当社の取締役、当社の従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員に準ずる者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間	平成22年4月1日から 平成25年3月29日まで

(注) 平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	167,700	18,400	99,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	167,700	18,400	99,000
未行使残	—	—	—
	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	124,000	51,200	17,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	124,000	—	—
未行使残	—	51,200	17,000
	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	47,000	62,400	192,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	47,000	62,400	192,000



	平成20年4月 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	169,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	168,000

② 単価情報

(単位:円)

	平成14年8月 ストック・オプション	平成14年11月 ストック・オプション	平成14年12月 ストック・オプション
権利行使価格	417	417	417
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成15年4月 ストック・オプション	平成16年5月 ストック・オプション	平成16年11月 ストック・オプション
権利行使価格	417	2,602	1,459
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成17年7月 ストック・オプション	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格	1,040	940	790
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価 単価	—	—	—

	平成20年4月 ストック・オプション
権利行使価格	96
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価 単価	39

(注) 権利行使価格及び付与日における公正な評価単価は、平成24年7月1日付株式分割(普通株式1株につき100株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年12月31日)

当社及び当社グループは、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業区分は、ビジネス形態の特性を考慮して次のように区分しております。

〈バイオマーカー創薬支援事業〉

バイオマーカーを用いた新薬開発を総合的、複合的に支援するソリューションを提供。

〈テーラーメイド健康管理支援事業〉

個人を対象に健康・医療市場で、DNA検査に基づく健康管理支援サービス等を提供。

〈創薬事業〉

自社保有の新薬候補化合物を当社のデータマイニング技術を用いて開発。

〈投資・投資育成事業〉

ファンドの管理運営、営業投資有価証券の売買等。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,811	7,593	—	47,036	199,441	—	199,441
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	144,811	7,593	—	47,036	199,441	—	199,441
セグメント利益又は損失 (△)	26,172	△40,378	△2,001	△29,763	△45,970	△149,998	△195,969
セグメント資産	57,622	4,200	2,169	145,993	209,985	34,020	244,006
その他の項目							
減価償却費	716	2,342	—	—	3,058	874	3,933
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	4,154	5,334	—	—	9,489	2,763	12,253

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149,998千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	バイオマ ーカー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	103,108	82,115	704	21,359	207,288	—	207,288
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	103,108	82,115	704	21,359	207,288	—	207,288
セグメント利益又は損失 (△)	15,679	△24,466	△3,592	△3,609	△15,989	△152,500	△168,490
セグメント資産	42,488	67,794	3,087	119,903	233,274	179,432	412,707
その他の項目							
減価償却費	1,210	7,333	—	—	8,544	1,758	10,302
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	—	—	—	—	—	240	240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△152,500千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	合計
152,642	46,798	199,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社総合臨床サイエンス	76,386	バイオマーカー創薬支援事業
Pal, Inc.	30,474	投資・投資育成事業

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	その他	合計
185,224	22,063	0	207,288

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社MISORA	64,800	テラメイド健康管理支援事業
株式会社総合臨床サイエンス	27,694	バイオマーカー創薬支援事業
株式会社三菱化学科学技術研究センター	23,602	バイオマーカー創薬支援事業
Acucela Inc.	21,359	投資・投資育成事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	9円 28銭	14円 45銭
1株当たり当期純損失金額	9円 17銭	8円 80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	同左

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 927円 55銭  
1株当たり当期純損失金額 917円 12銭

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	184,858	186,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,858	186,984
普通株式の期中平均株式数(株)	20,156,400	21,243,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個</p>	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個</p> <p>平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 16,250 個</p>

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度終了後、平成24年8月13日付発行の第5回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	1,625,000 株
(2) 増加した資本金		79,025 千円
(3) 増加した資本準備金		79,025 千円

これにより、平成25年2月13日現在、普通株式の発行済株式数26,254,720株、資本金2,425,692千円、資本準備金2,958,889千円となりました。

(第三者委員会の設置)

平成25年2月5日に、当社子会社のメディックと取引関係のある企業(以下「当該企業」という。)より、M&A等に関する元当社関係者による当該企業との不適切な取引にかかる調査の要望書(以下「本件要望書」という。)を受領いたしました。

現時点では、当社は、平成22年7月15日付日本弁護士連合会策定の「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(平成22年12月17日改訂)に基づき第三者委員会を設置し、本件要望書に関する調査にあっております。

当社では、本件要望書にある取引に関しまして、平成24年12月期以前の当社連結業績に与える影響はないものと考えております。

しかしながら、現時点及び将来において不確実な要因があるため、事業への影響について、合理的に見積もることは困難な状況にあります。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,424	160,244
売掛金	※1 36,007	※1 29,697
前払費用	1,509	1,564
関係会社短期貸付金	20,000	—
短期貸付金	2,304	—
未収入金	※1 10,226	※1 3,734
未収消費税等	2,508	920
その他	184	140
貸倒引当金	△39,037	△26,070
流動資産合計	56,128	170,233
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	780	—
減価償却累計額	△755	—
減損損失累計額	△25	—
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	19,783	15,873
減価償却累計額	△16,648	△13,169
減損損失累計額	△3,011	△2,481
工具、器具及び備品(純額)	123	222
有形固定資産合計	123	222
無形固定資産		
電話加入権	144	144
商標権	156	140
ソフトウェア	1,540	1,221
その他	0	0
無形固定資産合計	1,840	1,505
投資その他の資産		
関係会社株式	36,000	36,000
関係会社長期貸付金	1,761,266	1,838,266
敷金及び保証金	3,400	6,482
破産更生債権等	10,000	—
その他	0	0
貸倒引当金	△1,662,269	△1,655,206
投資その他の資産合計	148,397	225,542
固定資産合計	150,361	227,271
資産合計	206,490	397,504

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	※1 6,472	※1 1,892
未払費用	2,233	10,721
未払法人税等	6,193	7,055
預り金	627	726
その他	90	338
流動負債合計	15,617	20,734
負債合計	15,617	20,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,346,667
資本剰余金		
資本準備金	2,709,554	2,879,864
資本剰余金合計	2,709,554	2,879,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,705,115	△4,859,577
利益剰余金合計	△4,705,115	△4,859,577
株主資本合計	180,796	366,954
新株予約権	10,077	9,815
純資産合計	190,873	376,769
負債純資産合計	206,490	397,504

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	※1 8,832	※1 9,573
売上総利益	8,832	9,573
販売費及び一般管理費	※2 149,998	※2 152,500
営業損失(△)	△141,166	△142,927
営業外収益		
受取利息	※1 1,424	16
雑収入	31	8
貸倒引当金戻入額	—	10,030
営業外収益合計	1,456	10,055
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	54,121	—
為替差損	1,144	302
支払手数料	5,369	19,583
営業外費用合計	60,634	19,886
経常損失(△)	△200,345	△152,758
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 14
新株予約権戻入益	38	—
償却債権取立益	16,896	—
特別利益合計	16,935	14
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 9	※4 95
本社移転費用	—	701
関係会社株式評価損	2,560	—
特別損失合計	2,569	796
税引前当期純損失(△)	△185,979	△153,541
法人税、住民税及び事業税	△3,209	920
法人税等合計	△3,209	920
当期純損失(△)	△182,769	△154,461

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,122,480	2,176,357
当期変動額		
新株の発行	53,876	170,310
当期変動額合計	53,876	170,310
当期末残高	2,176,357	2,346,667
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,655,677	2,709,554
当期変動額		
新株の発行	53,876	170,310
当期変動額合計	53,876	170,310
当期末残高	2,709,554	2,879,864
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,655,677	2,709,554
当期変動額		
新株の発行	53,876	170,310
当期変動額合計	53,876	170,310
当期末残高	2,709,554	2,879,864
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△4,522,346	△4,705,115
当期変動額		
当期純損失(△)	△182,769	△154,461
当期変動額合計	△182,769	△154,461
当期末残高	△4,705,115	△4,859,577
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△4,522,346	△4,705,115
当期変動額		
当期純損失(△)	△182,769	△154,461
当期変動額合計	△182,769	△154,461
当期末残高	△4,705,115	△4,859,577
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	255,811	180,796
当期変動額		
新株の発行	107,753	340,620
当期純損失(△)	△182,769	△154,461
当期変動額合計	△75,015	186,158
当期末残高	180,796	366,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	8,827	10,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,249	△261
当期変動額合計	1,249	△261
当期末残高	10,077	9,815
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	264,638	190,873
当期変動額		
新株の発行	107,753	340,620
当期純損失(△)	△182,769	△154,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,249	△261
当期変動額合計	△73,765	185,896
当期末残高	190,873	376,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年

工具、器具及び備品 3~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	36,007 千円	29,697 千円
未収入金	10,226 千円	3,734 千円
未払金	2,956 千円	36 千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	8,832 千円	8,868 千円
受取利息	1,231 千円	— 千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	118 千円	1,156 千円
役員報酬	34,620 千円	26,617 千円
給与手当	25,058 千円	26,495 千円
支払報酬	20,086 千円	19,972 千円
業務委託費	8,197 千円	9,755 千円
租税公課	12,237 千円	11,233 千円
旅費交通費	9,729 千円	11,624 千円
支払手数料	17,748 千円	22,362 千円
おおよその割合		
販売費	7.7 %	8.5 %
一般管理費	92.3 %	91.5 %

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	— 千円	14 千円

※4 有形固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物附属設備	— 千円	18 千円
工具、器具及び備品	9 千円	76 千円
合計	9 千円	95 千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年12月31日)

当社は、オフィスの不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	8 円 89 銭	14 円 90 銭
1株当たり当期純損失金額	9 円 07 銭	7 円 27 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	同左

(注) 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	888 円 69 銭
1株当たり当期純損失金額	906 円 75 銭

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	182,769	154,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	182,769	154,461
普通株式の期中平均株式数(株)	20,156,400	21,243,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,677 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 184 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 990 個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,240 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個</p>	<p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 512 個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 170 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成17年7月6日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 470 個</p> <p>平成17年3月30日第5回定時株主総会決議に基づく平成18年1月4日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 624 個</p> <p>平成18年3月30日第6回定時株主総会決議に基づく平成18年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,920 個</p> <p>平成20年3月27日第8回定時株主総会決議に基づく平成20年3月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,680 個</p> <p>平成23年4月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 5,000 個</p> <p>平成24年7月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 16,250 個</p>

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、平成24年8月13日付発行の第5回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	1,625,000 株
(2) 増加した資本金		79,025 千円
(3) 増加した資本準備金		79,025 千円

これにより、平成25年2月13日現在、普通株式の発行済株式数26,254,720株、資本金2,425,692千円、資本準備金2,958,889千円となりました。

(第三者委員会の設置)

平成25年2月5日に、当社子会社のメディックと取引関係のある企業(以下「当該企業」という。)より、M&A等に関する元当社関係者による当該企業との不適切な取引にかかる調査の要望書(以下「本件要望書」という。)を受領いたしました。

現時点では、当社は、平成22年7月15日付日本弁護士連合会策定の「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(平成22年12月17日改訂)に基づき第三者委員会を設置し、本件要望書に関する調査にあっております。

当社では、本件要望書にある取引に関しまして、平成24年12月期以前の当社業績に与える影響はないものと考えております。

しかしながら、現時点及び将来において不確実な要因があるため、事業への影響について、合理的に見積もることは困難な状況にあります。

6. その他

(1) 役員の異動

確定次第お知らせ致します。

(2) その他

該当事項はありません。